

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文化施設整備						継続					
コード	25	-	25	-	01	-	00	予算事業名	文化施設の整備			
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	12

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	文化施設整備
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	活動拠点の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	文化施設の機能充実に努め、老朽化、旧式化した施設・設備を改修し、市民に文化活動及び発表の場を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	施設・備品の改修及び備品の購入を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,396	29,775	32,452	15,246	45,522	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	25年度より修繕・改修工事予定数が増加しているため。					
事業費 A	26,029	30,759	29,466	15,388	45,000	132,555
人件費 B	7,073	7,073	7,073	7,073	7,073	7,073
総コスト(C = A + B)	33,102	37,832	36,539	22,461	52,073	139,628
正規職員(1年間の従事人数)	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	33,102	37,832	36,539	22,461	52,073	139,628

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	修繕・改修工事数	1	2	3	(目標) 1 (実績) 2	3	29年度 5
	指標の定義・説明	文化施設の修繕・改修工事を行った件数回数					
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価  
年間で平均2件の修繕・改修工事を実施しているが、施設の設備の状態を考えると十分とは言えない。部品の供給が終了する設備備品が増加していく恐れがあるため、各施設の設備の状態を注視し、計画的な修繕・改修工事をより行っていく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
川越市市民会館は開館から50年、その他の3館も開館から20年を経過しており、施設の老朽化、備品等の経年劣化が指摘されている。年度ごとに計画を立て修繕・改修を行っているが、耐用年数を超過している備品があるなど、修繕・改修が追い付いていない状況にある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
全国公立文化施設協会員施設の約4割が築20年を経過しており、全国的に文化施設の大規模な改修が課題となっている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
利用者に十分なサービスを提供できなくなるだけでなく、公演中にホールや備品が使用できなくなるといったことが想定され、利用者に迷惑がかかってしまう。想定外の事故が起こる可能性があり、施設の安定した運営を行うことが難しくなり、最悪の場合には施設を利用することができなくなる。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				文化芸術振興課	文化芸術振興担当
事務事業名称		25	25	01	00	文化施設整備	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市成人式					継続						
コード	25	-	25	-	02	-	00	予算事業名	地域文化支援			
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	生涯学習推進担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	1節	活力ある地域を創る生涯学習の推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯学習基本構想・基本計画(後期計画)
施策	2	生涯にわたる学習活動の推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	社会の変化に応じた学習機会の提供		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	当該年度中に20歳の誕生日を迎える市内在住者を対象とする。成人に達した青年男女の新しい門出を祝福するとともに、成人としての自覚と市民としての意識を高めることを目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	毎年度 川越市・川越市教育委員会の共催で1月の第2月曜日(成人の日)に成人式を開催する。 (開式の言葉、国家斉唱、式辞、お祝いの言葉・来賓紹介、新成人誓いの言葉発表、閉式の言葉)

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	6,968	6,495	6,649	6,478	6,626	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	5,940	5,696	6,119	5,703	6,120	6,120
人件費 B	9,195	7,073	3,537	3,537	2,829	2,829
総コスト(C = A + B)	15,135	12,769	9,656	9,240	8,949	8,949
正規職員(1年間の従事人数)	1.30人	1.00人	0.50人	0.50人	0.40人	0.40人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	0	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)	15,135	12,769	9,656	9,240	8,949	8,949

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	成人式開催回数	回	1	1	1	1	1
	指標の定義・説明						
成果	成人式出席者数	人	2,126	2,162	1,981	2,239	2,270
	指標の定義・説明						
成果	成人式出席者率	%	62.0	62.0	57.0	63.0	65.0
	指標の定義・説明						
					(目標)		
					(実績)		

指標に基づく評価

成人式対象者は近年3,500人前後で推移し、出席率については概ね60%前後となっている。今後も目標値を目指し出席率を確保出来るよう取り組む必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	課題はない
成人式の出席率については、対象者数の変動、また式典当日の天候にも左右されてしまう。平成22年度から公募による新成人の実行委員会を組織し、式典までの準備や当日の運営を行っているが、その他の参加者にとっては式典に出席するというより、同窓会のような感覚で参加しているように思われる。また式典の開催日程について、成人の日でなく前日曜日の開催を希望する声が増加している。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
成人式は全国でそれぞれ開催されているが、内容は自治体毎によって異なる。川越市の場合は式典がメインである。参考としての近隣市の成人式(平成26年1月実施)出席率は次の通りである。 <参考値> 川口市:60.9% 越谷市:74.2% さいたま市:77.95% 所沢市:69.8%	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
成人式は、参加者にとって一生に一度の式典であるため、事業の廃止は考えにくい。事業の縮小については、成人式に係る事業費は年々減少しているのが現状である。成人式の対象者数はその年により変化するが、事業費の減少によっては、成人式実行委員会の提案事項に応えられない事態も想定できる。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				文化芸術振興課	生涯学習推進担当
事務事業名称		25	25	02	00	川越市成人式	
今後3年間の方向性	26年度	継続		成人となったことを市としてお祝いすることは意義あることであり、今年度も現状のまま開催していきたいと考えている。平成27年度以降の成人式については、会場・開催日程等の変更を検討する。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市美術展覧会					継続						
コード	25	-	25	-	02	-	01	予算事業名	地域文化支援			
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	12

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	文化事業の推進
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	川越市を中心とする地域住民を対象とする。地域住民の美術思想の普及と創造的表現力の開発を図り、もって地域住民の交流と地域文化の向上を目的とする。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	日本画、洋画・彫塑、工芸、書、写真の5部門の美術作品を募集し、入選作品を展示する。また、成績優秀者には埼玉県知事賞をはじめとした褒賞を授与する。展覧会は10月に2期に分けて開催する。各会期最終日には審査員による講評を行い、作品への理解を深め、出品者の表現力等の向上を図る。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,846	1,953	2,099	2,071	1,937	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	1,719	1,910	1,794	1,753	1,750
人件費	B	9,195	8,488	8,488	9,195	8,488
総コスト(C = A + B)		10,914	10,398	10,282	10,948	10,238
正規職員(1年間の従事人数)		1.30人	1.20人	1.20人	1.30人	1.20人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	1,388	1,242	1,286	1,216	1,260
市の財政負担(= C - D - E)		9,526	9,156	8,996	9,732	8,978

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	出品点数	点	694	621	635	(目標) 630 (実績) 601	29年度 640
	指標の定義・説明	年度ごとの出品作品数の総計					
成果	入場者数	人	4,134	4,468	4,570	(目標) 4,000 (実績) 4,471	29年度 4,600
	指標の定義・説明	年度ごとの会期中の来場者数の総計					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価  
出品点数は減少傾向にあるが、その要因として、出品者の平均年齢の上昇が考えられる。今後は若い世代の出品を促すことで、出品点数の増加を図りたい。入場者数は増加傾向にあるが、引き続き広報活動を行い、地域住民の芸術鑑賞への関心を高めていきたい。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
現状では、出品点数の減少と出品者の高齢化が課題として挙げられる。また出品者の半数近くを役員等が占めていることもあり、一般参加者も多くはない。出品点数の減少と出品者の高齢化には相互関連があると考えられるため、学生の出品手数料を引き下げるなど、若年層の出品を促す方策を検討していく必要がある。若年層からの出品の増加の相乗効果として、世代間交流の活発化が期待できる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
年1回、公募の美術展覧会が開催されている市町村が複数ある(川口市、所沢市など)。全国の中核市においても同様である。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
出品者においては、作品発表の場が減少し、創作意欲の低下が考えられる。また、無料で良質な作品を鑑賞できる機会が喪失し、地域住民の関心が低下し、地域文化の衰退に繋がる恐れがある。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				文化芸術振興課	文化芸術振興担当
事務事業名称		25	25	02	01	川越市美術展覧会	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)		若年層の出品点数が非常に少ないため、若年層に対しては出品料金を引き下げるなど、出品点数の増加のための方策を検討・推進していく。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	文芸川越編集刊行					継続		
コード	25	-	25	-	02	02	予算事業名	地域文化支援
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	生涯学習推進担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	地域文化支援
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	広く市内の文芸創作活動を促し、その作品を市民に供して豊かな人間性を培うとともに、地域文化の普及向上に資する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民文芸誌「文芸川越」の刊行。4～5月に文芸作品(詩・短歌・俳句・川柳・随筆・小説)を募集し、6～12月に市が委嘱する編集委員が作品を選考、編集。2月刊行。作品の応募者、社会教育施設や関係各機関への無償配布と、販売(1冊1,000円)。年4回の編集委員会議の開催。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,599	1,608	1,549	1,472	1,540	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,542	1,449	1,565	1,409	1,540	1,540
人件費 B	1,415	1,415	2,829	1,415	1,768	1,768
総コスト(C = A + B)	2,957	2,864	4,394	2,824	3,308	3,308
正規職員(1年間の従事人数)	0.20人	0.20人	0.40人	0.20人	0.25人	0.25人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	88	70	48	36		
市の財政負担(= C - D - E)	2,869	2,794	4,346	2,788	3,308	3,308

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	応募者数	人	389	344	341	(目標) 350 (実績) 297	350 年度
	指標の定義・説明	文芸作品を応募した者の人数					
成果	掲載者数	人	377	333	336	(目標) 350 (実績) 290	350 年度
	指標の定義・説明	文芸川越に掲載した作品の作者の人数					
					(目標)		年度
					(実績)		年度
	指標の定義・説明						
					(目標)		年度
					(実績)		年度
指標に基づく評価	応募者が固定化しているため高齢化により、応募者数は年々減少している。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
昭和55年度の創刊以来、毎年度1冊の文芸誌を発行。作品の応募資格は市内在住、在勤・在学の15歳以上。300～350名ほどの応募があるが、年々減少している。投稿者のうち70～80歳代が7割、20～30歳代がほとんどない。若い世代の応募をいかに促していくかが課題。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
さいたま市「さいたま市民文芸」 応募者494人 掲載者448人(H25) 所沢市「文芸所沢」 応募者287人 掲載者275人(H25)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市民の文芸活動の発表の場として35年の伝統をもつ事業。応募者の固定化は否めないが、当市にはほかに同様の事業がないので、廃止した場合、市民の文芸活動の発表の場がなくなり、市民の文芸創作活動が後退する恐れがある。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				文化芸術振興課	生涯学習推進担当
事務事業名称		25	25	02	02	文芸川越編集刊行	
今後3年間の方向性	26年度	継続		作品募集の周知方法などの検討課題はあるが、市民の文芸活動の発表の場として、事業は継続していきたい。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	川越市民文化祭						継続					
コード	25	-	25	-	02	-	03	予算事業名	地域文化支援			
担当部署	文化スポーツ部	文化芸術振興課	文化芸術振興担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	地域文化支援
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	川越市文化芸術振興計画
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	
細施策	2	芸術文化活動への支援の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	主に川越市文化団体連合会に所属する団体が、市における芸術文化の普及を目的として活動の発表や作品の展示を行うと共に、市民との交流を目的として実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	川越市市民会館や中央公民館において、各団体ごとに実施する。多くの事業は10～11月に実施されるが、1年を通して実施される。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	2,243	2,363	2,386	2,301	2,227	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,143	2,271	1,907	2,036	2,000	2,000
人件費 B	4,244	2,829	2,829	2,829	2,829	2,829
総コスト(C = A + B)	6,387	5,100	4,736	4,865	4,829	4,829
正規職員(1年間の従事人数)	0.60人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人	0.40人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	6,387	5,100	4,736	4,865	4,829	4,829

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果 参加者数	人	57,219	83,970	72,358	(目標) 80,000 (実績) 63,460	80,000	80,000
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明					(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価

参加者数が突出して多い催しがあるため、その増減により、年によって総参加者数の増減があるが、ここ数年の各事業の参加者数はほぼ横ばい傾向にある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
今年度で第66回を迎え、市民に大変親しまれている催しであるが、参加者数に関しては、ここ数年横ばい傾向である。また、若年層の参加が少ない傾向にあり、参加者の年齢層に偏りが見られる。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	狭山市、所沢市、鶴ヶ島市、富士見市、川島町等で市民による文化祭は実施されているが、近隣市町村では教育委員会の所管が多い。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市の文化芸術の振興・普及に大変寄与しており、市民が気軽に文化芸術に触れ、参加する機会を創出する事に貢献している。市の文化芸術振興のため、また、文化芸術によって魅力あるまちづくりを進めるため、できるだけ多くの市民が、気軽に文化芸術を鑑賞・体験できるような機会の提供が今後も必要。廃止・縮小した場合、市の文化芸術の鑑賞機会等が減少し、高まりつつある市民の文化芸術への関心を薄め、ひいては、市の文化芸術振興を阻害しかねない。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				文化芸術振興課	文化芸術振興担当
事務事業名称		25	25	02	03	川越市民文化祭	
今後3年間の方向性	26年度	継続		若年層の参加が少ないなど課題はあるが、長年市民の文化芸術活動を支え、市の文化芸術振興への貢献は多大である。市民が気軽に文化芸術に触れ、参加できる事業として継続していきたい。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	総合型地域スポーツクラブの設置・育成					継続						
コード	25	-	26	-	01	-	00	予算事業名	生涯スポーツの充実			
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ健康担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	1	総合型地域スポーツクラブの設置・育成		
事業実施の根拠となる法令・条例等	スポーツ基本法、川越市総合型地域スポーツクラブ補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域において、子どもから高齢者、障害者まで、だれもが参加できる総合型地域スポーツクラブの設立・育成を行い、スポーツを通じた世代間交流や地域社会の活性化を図るとともに、地域住民の生涯スポーツを推進するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	補助金によるクラブ支援とともに、クラブが地域のニーズに応じた活動を行い、より多くの方がスポーツに親しむことができるよう、クラブの運営に対して、支援を行う。設立を目指す地区に対しても、推進していく役員間での共通理解を図りつつ、地域への周知、スポーツ教室・大会の企画等、クラブ設立に向けた準備に対して支援を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	250	250	250	500	750	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	補助金交付申請見込み数が、平成25年度の2団体から平成26年度は、3団体になったため増額となっている。					
事業費 A	250	250	500	500	750	750
人件費 B	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768	1,768
総コスト(C = A + B)	2,018	2,018	2,268	2,268	2,518	2,518
正規職員(1年間の従事人数)	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人	0.25人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	2,018	2,018	2,268	2,268	2,518	2,518

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	総合型地域スポーツクラブの設置数	2	2	3	(目標) 3 (実績) 3	3	27年度 5
活動	スポーツ教室・イベントの開催数	10	11	27	(目標) 30 (実績) 31	30	27年度 40
	指標の定義・説明	市内に創設された総合型地域スポーツクラブの数					
	指標の定義・説明	補助金を交付している団体のスポーツ教室・イベントの開催数の総数					
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明				(目標) (実績)		年度

指標に基づく評価  
総合型地域スポーツクラブ設置数については、昨年度と変化はないが、スポーツ教室、イベントの開催数が伸び、各クラブが充実した活動を行っている。今後、設立を目指す団体への説明会の実施や他クラブへの視察の支援を行っており、概ね順調に進捗している。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	
誰もが参加できるスポーツ教室や魅力ある大会を定期的で開催しながら会員を増やす等、各クラブの運営内容の工夫が必要となる。また、総合型地域スポーツクラブの新たな設立に向けた周知・啓発を各自治会等へ今後さらに活発に行っていく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	各クラブの事業内容が縮小されることにより、結果として、「高齢者の健康づくり」「親子や家族・世代間の交流」「地域コミュニティの創造」等の機会が失われ、地域の課題を解決する一つの手段としてのクラブの役割が果たせなくなることや地域の活性化や地域住民の生涯スポーツの振興の推進が停滞すると想定される。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				スポーツ振興課	スポーツ健康担当
事務事業名称		25	26	01	00	総合型地域スポーツクラブの設置・育成	
今後3年間の方向性	26年度	継続		第二次川越市生涯スポーツ振興計画に基づき、平成27年度までに5つの総合型地域スポーツクラブの設置を目指していく。また、既存の団体には、補助金の援助や育成のアドバイスを行っていく。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	スポーツ大会等の開催					継続					
コード	25	-	26	-	02	-	00	予算事業名	スポーツ教室・大会等の充実		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課			スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	2	スポーツ大会・教室等の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民のスポーツニーズに応え、魅力あるスポーツ大会を開催し、スポーツ人口の増加を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	実行委員会や体育協会加盟団体等に業務委託し、各種スポーツ大会を開催する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	28,067	24,020	18,580	19,839	25,249	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	27,928	23,942	18,503	24,799	25,249	25,249
人件費 B	13,439	13,439	13,439	15,207	15,207	15,207
総コスト(C = A + B)	41,367	37,381	31,942	40,006	40,456	40,456
正規職員(1年間の従事人数)	1.90人	1.90人	1.90人	2.15人	2.15人	2.15人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	41,367	37,381	31,942	40,006	40,456	40,456

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	市民体育祭の参加者	人	22,108	23,714	23,618	(目標) 24,000 (実績) 22,702	24,000 30年度 25,000
	指標の定義・説明	市民体育祭の総延べ人数					
成果	市民体育祭の開催数	件	32	32	32	(目標) 32 (実績) 32	32 30年度 33
	指標の定義・説明	開催した市民体育祭の総数					
成果	他の大会競技参加者	人	19,581	20,953	19,742	(目標) 21,000 (実績) 20,252	21,000 30年度 23,000
	指標の定義・説明	業務委託をした団体等が実施した大会競技参加者の総延べ人数					
活動	他の大会競技の開催数	件	7	7	7	(目標) 7 (実績) 7	7 30年度 7
	指標の定義・説明	業務委託をした団体等が実施した大会競技の総数					

指標に基づく評価

市民体育祭は、様々な競技スポーツやレクリエーション種目があり、市民の多様なニーズに対応している。他の大会も子どもから大人までが参加し、市民がスポーツに接する機会が増えている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	市民体育祭、および、他の大会競技の参加者数が目標人数に及ばなかったため、参加者増加に努めていきたい。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	目標となる大会がなくなることで、継続的にスポーツを行う人(または団体)が減少する。その結果、スポーツに親しむ場・機会が減少し、市民のスポーツ実施率や体力の低下等に影響する。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				スポーツ振興課	スポーツ健康担当
事務事業名称		25	26	02	00	スポーツ大会等の開催	
今後3年間の方向性	26年度	継続		スポーツ大会等は、幅広く市民が参加しており、市民の生涯スポーツを推進していくうえで重要である。市民のニーズを踏まえ、誰でも参加できる大会として内容を充実していく。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	スポーツ教室等の開催					継続						
コード	25	-	26	-	02	-	01	予算事業名	スポーツ教室・大会等の充実			
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ健康担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進	
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画	
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	スポーツ大会・教室等の充実			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	初心者を対象としたスポーツ教室を開催し、基礎的な知識と技術の習得を目指し、生涯スポーツの普及を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	各種スポーツ教室を企画し、スポーツ団体に指導を依頼して実施。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	6,788	5,906	5,749	5,827	5,952	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,040	5,611	5,630	5,628	5,952	5,952
人件費 B	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305	5,305
総コスト(C = A + B)	7,345	10,916	10,935	10,933	11,257	11,257
正規職員(1年間の従事人数)	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人	0.75人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	7,345	10,916	10,935	10,933	11,257	11,257

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	スポーツ教室参加者	人	446	654	576	572	580	28年度 600
	指標の定義・説明	各教室の参加人数						
成果	スポーツ教室実施数	件	15	16	15	16	16	28年度 16
	指標の定義・説明	スポーツ教室の実施件数						
					(目標)			年度
					(実績)			年度
	指標の定義・説明							
					(目標)			年度
					(実績)			年度

指標に基づく評価

スポーツ教室の参加者数はほぼ横ばいである。教室数はそれほど変化をしてないので、実施時期や広報方法など検討していく必要がある。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	
スポーツ教室を開催することで、スポーツの実践の機会を提供することはできているが、参加者数のばらつきがあるため、実施時期・広報方法など検討する必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
スポーツ教室を廃止、縮小することにより、市民の健康づくり、スポーツの推進に寄与することができなくなる。また、初心者向けの教室が多いため、これからスポーツを始める機会を失うことになる。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				スポーツ振興課	スポーツ健康担当
事務事業名称		25	26	02	01	スポーツ教室等の開催	
今後3年間の方向性	26年度	継続		スポーツ教室は、主に初心者を対象としており、スポーツを親しむきっかけになっている。生涯スポーツの推進において、スポーツ実施率を向上させるためにも重要な施策である。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	指導者の養成						継続				
コード	25	-	26	-	03	-	00	予算事業名	指導者等の養成		
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課		スポーツ健康担当		予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 19	

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)			位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進	
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画	
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし	
細施策	3	スポーツ指導者等の養成・活用			
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし				

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民の多様化したスポーツニーズに対応するため、各種スポーツ指導者・団体の育成を図り、市民スポーツの活性化を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	体育協会加盟を通じて指導者の養成を行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,234	10,843	13,241	10,995	13,148	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	12,775	10,720	13,078	10,995	13,148	13,148
人件費 B	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183	3,183
総コスト(C = A + B)	15,958	13,903	16,261	14,178	16,331	16,331
正規職員(1年間の従事人数)	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	15,958	13,903	16,261	14,178	16,331	16,331

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	スポーツ指導者養成講習会参加者	人	3,078	3,011	3,002	(目標) 3,100 (実績) 3,008	27年度 3,100
指標の定義・説明		体育協会加盟団体が開催するスポーツ指導者養成講習会への参加者数					
成果	女性スポーツフェスティバル	人	665	311	378	(目標) 500 (実績) 199	27年度 600
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							
指標の定義・説明							

指標に基づく評価  
毎年、体育協会31加盟団体及び本部の開催する養成講習会に計約3,000人が参加している。また、女性スポーツ団体連絡協議会が主催するフェスティバルは、昨年度は会場が狭かったが200名弱が参加して盛況だった。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	指導者が不足している。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	スポーツ指導者・団体の活動は、スポーツ振興に大きく貢献しており、これらの団体等に対する育成・支援の継続は必要である。廃止や縮小の場合、スポーツの振興に大きく影響すると考えられる。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				スポーツ振興課	スポーツ健康担当
事務事業名称		25	26	03	00	指導者の養成	
今後3年間の方向性	26年度	継続		研修会や講習会等の内容の充実を図り、スポーツに対する正しい知識や技術を提供できる指導者の養成に努めていく。また、指導者の活用方法を検討し、スポーツ団体の自主的な運営推進に役立てていく。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	学校体育施設の開放						継続					
コード	25	-	26	-	04	-	00	予算事業名	学校体育施設の活用			
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ健康担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	19

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	無	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	なし
細施策	4	学校体育施設の活用		
事業実施の根拠となる法令・条例等	スポーツ基本法第13条			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	学校体育施設を開放し、市民に対し、身近な場所で気軽にスポーツを楽しめる場所を提供する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	学校体育施設(体育館、運動場、武道場)の開放は、各学校に開放委員会を設置し、運営管理を委託している。霞ヶ関北小学校の開放は、業者に業務委託している。学校プール開放(地域開放)は、市が事業を行っている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	13,174	11,550	11,480	11,204	10,623	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	12,036	11,092	10,469	11,204	10,623	
人件費 B	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537	0
総コスト(C = A + B)	15,573	14,629	14,006	14,741	14,160	0
正規職員(1年間の従事人数)	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	15,573	14,629	14,006	14,741	14,160	0

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
学校体育施設の利用者数	人	396,728	402,752	407,529	(目標) 410,000 (実績) 426,374	430,000	27年度 435,000
指標の定義・説明	各小中学校体育施設の利用者の総延べ人数						
霞ヶ関北小プール利用者数	人	4,279	3,507	3,200	(目標) 3,500 (実績) 1,821	2,000	27年度 2,200
指標の定義・説明	霞ヶ関北小プール開放日の利用者総延べ人数						
学校プール利用者数	人	111	186	168	(目標) 200 (実績) 201	250	27年度 250
指標の定義・説明	2つの小学校で2日間のプールを開放し、利用した人の総延べ人数(平成25年より2校開催)						
学校体育施設開放数	校	52	52	52	(目標) 52 (実績) 52	52	27年度 52
指標の定義・説明	体育館、運動場、武道場を開放した小中学校の数						

指標に基づく評価

施設を利用したいという要望は高く、開放学校施設の利用者も多い。施設の有効活用がなされている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	有料学校施設(プール)については、昨年度より警備業法認定の業者を選定、また従事する警備員に30時間の警備員教育を実施することが求められ、その教育費分の委託費が上がり、管理業務の質を下げることはできず、開催日数を減少せざるを得ない。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	学校体育施設の開放は、学校単位で市内全域で開放している。市で管理しているスポーツ施設も少なく、廃止、縮小の場合、市民がスポーツに親しむ場がなくなり、スポーツに触れる機会が減少してしまう。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				スポーツ振興課	スポーツ健康担当
事務事業名称		25	26	04	00	学校体育施設の開放	
今後3年間の方向性	26年度	継続		学校体育施設以外の体育施設が少ない川越市では、利用率がとて高く、利用団体が調整して使用している状態である。地域スポーツを支える拠点として、各学校と調整を図りながら、今後も事業を推進していく。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	体育施設の整備・充実					継続						
コード	25	-	26	-	05	-	00	予算事業名	体育施設等の整備・充実			
担当部署	文化スポーツ部	スポーツ振興課	スポーツ健康担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	20

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	生涯スポーツの推進
方向性(節)	5節	生涯スポーツの推進	個別計画等の名称	第二次川越市生涯スポーツ振興計画
施策	1	生涯スポーツの推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	4	体育施設等の整備・充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市都市公園条例、武道館条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市民がスポーツやレクリエーションに親しめる環境づくりを推進するため、体育施設の効率的な管理運営と整備を行い、スポーツ振興を図る。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	体育施設(川越運動公園陸上競技場・総合体育館・テニスコート・川越武道館)を指定管理者制度により管理運営している。施設の安全面を最優先し修繕、工事及び備品購入等に取り組んでいる。また、新規の体育館建設計画を進めている。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	265,053	218,922	263,266	234,423	244,039	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	214,709	212,285	250,050	227,503	205,000
人件費	B	3,537	3,537	3,537	3,537	3,537
総コスト(C = A + B)		218,246	215,822	253,587	231,040	208,537
正規職員(1年間の従事人数)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金	D					
その他特定財源	E					
市の財政負担(= C - D - E)		218,246	215,822	253,587	231,040	208,537

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	川越武道館	人	34,178	30,963	38,105	(目標) 37,400 (実績) 38,487	37,400 27年度 39,270
	指標の定義・説明						
成果	川越運動公園陸上競技場	人	57,825	60,462	41,389	(目標) 56,400 (実績) 65,379	56,400 27年度 59,220
	指標の定義・説明						
成果	川越運動公園総合体育館	人	129,942	169,372	169,268	(目標) 132,800 (実績) 129,534	132,800 27年度 167,240
	指標の定義・説明						
成果	川越運動公園テニスコート	人	63,091	58,342	60,965	(目標) 61,700 (実績) 60,185	61,700 27年度 64,790
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

川越運動公園の施設利用者は多く、吊り天井改修・大雪による使用不可を除けば概ね目標値に達しているため、施設の有効活用がなされているといえる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	建設から約20年経過し、修繕にかかる費用が増大している。利用者が安全かつ安心して施設を利用できるように保守管理と速やかな更新が課題である。また、運動公園の利用が飽和状態となっており、新たな体育施設の建設が急務である。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	スポーツの振興及び健康の増進のために、体育施設は不可欠であり、市民が安心して安全に使用できなければならない。事業の縮小は、設備面の充実に相反し利用者の減少にも繋がる。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				スポーツ振興課	スポーツ健康担当
事務事業名称		25	26	05	00	体育施設の整備・充実	
今後3年間の方向性	26年度	継続		総合体育館建設から約20年が経過し、修繕に係る費用が増大している。利用者が安心安全に利用できるよう、計画的な設備の更新が必要である。また、体育施設の充実面からも、新設体育館の早期建設が急務である。			
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民会議					継続						
コード	25	-	27	-	01	-	00	予算事業名	国際化施策の推進			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	2	外国籍市民も暮らしやすいまちづくり		
事業実施の根拠となる法令・条例等	外国籍市民会議要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民を対象に、外国籍市民が市政に対して意見等を述べる機会を確保し、もって外国籍市民と共に生きる地域社会の形成の促進を図るため実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市内在住の外国籍市民が委員となり、外国籍市民会議を定期的に行い、1年間の検討結果を市長に報告する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	429	429	429	429	430	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	318	402	387	407	430	430
人件費 B	707	707	707	707	707	707
総コスト(C = A + B)	1,025	1,109	1,094	1,114	1,137	1,137
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	1,025	1,109	1,094	1,114	1,137	1,137

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	外国籍市民会議開催回数	6	6	6	(目標) 6 (実績) 6	6	27年度 6
	指標の定義・説明	外国籍市民会議開催の回数					
成果	外国籍市民会議からの報告数	1	1	1	(目標) 1 (実績) 1	1	27年度 1
	指標の定義・説明	外国籍市民会議からの報告数					
					(目標) (実績)		年度
	指標の定義・説明						

指標に基づく評価

外国籍市民会議は定期的に年間6回開催されており、1年間の検討結果を市長へ報告するなど、一定の成果は果たしている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
留学生が委員として参加しているが、会議への参加姿勢が消極的となっているのが課題。会議自体は、市人口の1.4%を占める外国籍市民の意見を聴いて行政に反映させるもので、多文化共生社会の実現を推進していくために必要であり、今後も継続していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	岡山市外国人市民会議、浜松市外国人市民会議、川崎市外国人市民代表者会議、神戸市外国人市民会議、京都市外国籍市民施策懇話会
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	外国籍市民の意見を聴く機会が減少するため、多文化共生社会の実現が難しくなることが想定される。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				国際文化交流課	国際文化交流担当
事務事業名称		25	27	01	00	外国籍市民会議	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	国際貢献事業補助交付金					継続		
コード	25	-	27	-	01	01	予算事業名	国際化施策の推進
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計 10	款 02	項 01	目 16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	国際化施策の推進
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	4	国際感覚に優れた市民の育成		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市国際貢献事業補助金交付要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の国際化に貢献する市民団体が行う事業を対象に、市民の国際理解を深め、多文化共生社会を実現するために補助金を交付する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	地域の国際化に貢献する市民団体から補助金交付申請を受け、審査のうえ、国際化に貢献すると認められる事業に、予算の範囲内において補助金を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	200	200	200	160	160	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	200	120	80	160	160	160
人件費 B	71	71	71	71	71	71
総コスト(C = A + B)	271	191	151	231	231	231
正規職員(1年間の従事人数)	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人	0.01人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	271	191	151	231	231	231

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 補助金の交付団体数	団体	5	3	2	(目標) 4 (実績) 4	4	27年度 4
指標の定義・説明	補助金の交付団体数						
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
指標に基づく評価	国際貢献事業補助金は補助金交付団体について予算の限度まで利用されており、一定の成果は果たしている。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	公平性に課題
補助事業には様々な活動があり、その活動内容に応じた補助となるような実施方法の検討が必要と考える。補助金自体は、地域が一体となって国際化に取り組むためには、市民交流団体と連携を図る必要があり、そのために支援を行うことは、今後も継続していく必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	さいたま市、所沢市、越谷市では実施していない。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	市民団体の国際化に貢献する事業について、市からの補助金がなくなるため、多文化共生社会の実現のための市民活動が縮小していくことになると想定される。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				国際文化交流課	国際文化交流担当
事務事業名称		25	27	01	01	国際貢献事業補助金交付	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	活動内容に応じた補助とするため、補助対象経費を明確にし、補助対象経費に応じた補助額の交付となるような実施方法の見直しを検討する。				
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	姉妹・友好都市交流					継続						
コード	25	-	27	-	02	-	00	予算事業名	姉妹・友好都市交流			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	なし
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	5	姉妹都市交流の更なる充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	すべての市民を対象に、海外姉妹都市との交流事業を一層充実させるとともに、市民に国際交流の機会を提供するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	海外姉妹都市に中学生訪問団や市民号を派遣する。また、海外姉妹都市から訪問団を受け入れる。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	8,863	6,716	7,073	10,231	7,113	
(26年度予算額大幅増/減の理由)	平成25年度は姉妹都市小浜市への台風による災害見舞金支出があったため一時的に増加したが、平成26年度は平年通りとなり予算額が大きく減少した。					
事業費 A	7,381	6,022	6,311	9,145	7,113	7,113
人件費 B	4,951	4,951	4,951	4,951	4,951	4,951
総コスト(C = A + B)	12,332	10,973	11,262	14,096	12,064	12,064
正規職員(1年間の従事人数)	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人	0.70人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	12,332	10,973	11,262	14,096	12,064	12,064

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 海外姉妹都市への派遣件数	件	3	2	2	(目標) 5 (実績) 6	2	27年度 7
指標の定義・説明	海外姉妹都市への派遣件数						
活動 海外姉妹都市からの受入件数	件	2	1	6	(目標) 2 (実績) 4	3	27年度 7
指標の定義・説明	海外姉妹都市からの受入件数						
活動 海外姉妹都市への派遣人数	人	51	27	26	(目標) 30 (実績) 78	26	27年度 40
指標の定義・説明	海外姉妹都市への派遣人数						
活動 海外姉妹都市からの受入人数	人	4	33	49	(目標) 10 (実績) 23	15	27年度 30
指標の定義・説明	海外姉妹都市からの受入人数						

指標に基づく評価

平成25年度は姉妹都市提携10周年記念オータン市訪問市民号の派遣、セーラム市への文化公演者派遣を行ったこともあり、国外姉妹都市への訪問が増加するなど、一定の成果は果たしている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
海外姉妹都市への中学生訪問団の派遣は、明日の川越を担う中学生に国際理解を深め、健全育成を図るための機会を提供しているが、ホストファミリーの高齢化が進んでいることもあり、同世代との交流が少ない場合があるなど、交流内容の検討が課題となっている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	事業を廃止した場合は、市民への国際交流の機会や青少年の国際理解の推進が難しくなることが想定される。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				国際文化交流課		国際文化交流担当	
事務事業名称		25	27	02	00	姉妹・友好都市交流			
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	地域の国際化を推進するために、時代やニーズの変化に対応した交流内容を検討し、多くの市民が参加できるような交流事業を実施していく。						
	27年度	継続							
	28年度	継続							

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	外国籍市民相談					継続						
コード	25	-	27	-	03	-	00	予算事業名	国際交流センター運営管理			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)	位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない	
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	国際交流センター運営管理
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	1	国際交流センターの充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	川越市国際交流センター事務処理要綱			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	市内在住の外国籍市民の家庭や社会生活における相談に応じ、適切な指導助言を行うことにより、市民生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市が委嘱した相談員が、川越市国際交流センターで毎月決まった日時に外国籍市民の相談に応じる。 生活相談 第2・4月曜日(中国語)、第1・3金曜日(スペイン語) 法律相談 第4金曜日、行政相談 第4土曜日

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,141	1,141	1,026	1,026	1,026	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	1,019	1,019	998	983	1,026	1,026
人件費 B	141	141	141	141	141	141
総コスト(C = A + B)	1,160	1,160	1,139	1,124	1,167	1,167
正規職員(1年間の従事人数)	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人	0.02人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	1,160	1,160	1,139	1,124	1,167	1,167

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動 相談日数	日	71	71	68	(目標) 72 (実績) 66	72	27年度 72
指標の定義・説明	外国籍市民相談を行った日数						
活動 相談者数	人	98	125	86	(目標) 100 (実績) 62	100	27年度 100
指標の定義・説明	外国籍市民相談の述べ相談者数						
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							
					(目標) (実績)		年度
指標の定義・説明							

指標に基づく評価

相談日数は年間を通じて定期的に行われており、相談者数は若干減少したが、一定の成果は果たしている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
相談件数が減少傾向であり、相談者数を増やすことが課題となっている。法律相談は、費用対効果の面からも、見直しが必要と考えている。生活相談は、外国籍市民は日常生活において様々な不安を抱えており、相談者が日本語を話せない場合があるため中国語、スペイン語で相談を行っており、国際交流センターでの相談事業は、今後も継続してしていく必要があると考えている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
生活相談については、県内各市で行っている。県で行っている「外国人総合相談センター埼玉」では8カ国語による相談を行っている。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
国際交流センターでの相談事業が廃止されると、解決のための窓口が少なくなり、外国籍市民が安定した生活を送ることが難しくなることが想定される。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				国際文化交流課	国際文化交流担当
事務事業名称		25	27	03	00	外国籍市民相談	
今後3年間の方向性	26年度	改善(見直し)	相談者が増えるように、外国籍市民の目につきやすい場所にポスター等を掲示するなどの周知方法を検討する。 また、法律相談については、相談者が少ないため費用対効果の面からも、相談時間を短縮する見直しを検討する。				
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	日本語指導員養成講座					継続						
コード	25	-	27	-	03	-	01	予算事業名	国際交流センター運営管理			
担当部署	文化スポーツ部	国際文化交流課	国際文化交流担当	予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	16

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐむまち	実施計画事業名	国際交流センター運営管理
方向性(節)	4節	多文化共生と国際交流・協力の推進	個別計画等の名称	第三次川越市国際化基本計画
施策	1	多文化共生と国際交流・協力の推進	当事業に関連する事務事業	
細施策	4	国際感覚に優れた市民の育成		
事業実施の根拠となる法令・条例等	なし			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	地域の国際化を中心となって担う人材を育成するため、市内大学と連携し、地域に暮らす外国籍市民に日本語を指導する人材を育成するために実施する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	東京国際大学と連携して「日本語指導員養成講座」を単位制で開講する。所定の単位を修得した人には認定証を交付する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,040	936	936	936	936	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	650	936	936	494	936	1,040
人件費 B	707	707	707	707	707	707
総コスト(C = A + B)	1,357	1,643	1,643	1,201	1,643	1,747
正規職員(1年間の従事人数)	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人	0.10人
臨時職員(1年間の従事人数)						
国県支出金 D						
その他特定財源 E						
市の財政負担(= C - D - E)	1,357	1,643	1,643	1,201	1,643	1,747

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
活動	講座開催数	回	25	36	36	(目標) 36 (実績) 19	27年度 40
	指標の定義・説明	1年間に開講した延べ講座数					
成果	講座受講者数	人	373	751	525	(目標) 540 (実績) 358	27年度 800
	指標の定義・説明	1年間に講座を受講した延べ受講者数					
					(目標) (実績)	年度	
					(目標) (実績)	年度	

指標に基づく評価

平成25年度は、多くの市民が受講しやすくするために講座のカリキュラムを見直し、短い期間で修了できるような講座に変更した。そのため旧講座から新講座の移行のため、講座開催数、講座受講者数が一時的に減少したが、今後は新カリキュラムにより多くの修了者が輩出されることが期待され、一定の成果は果たして

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
講座は大学の講座内容に準じた、全課程修了までに2年半を要するものであったが、期間が長い全期間を受講するのが難しい受講生もいた。そのため、平成25年度に多くの市民が受講しやすくするために講座のカリキュラムを見直し、短い期間で修了できるような講座に見直しを図った。今後は新カリキュラムにより多くの修了者が、地域に暮らす外国籍市民に日本語を指導する人材となることを期待さ	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	外国籍市民の増加に伴い、市民の国際感覚とコミュニケーション能力の育成が急務となっている。そのためには地域の国際化を推進するための人材を多く輩出させていくことが必要であるが、日本語指導員養成講座が廃止されるとその人材育成が難しくなることが想定される。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				国際文化交流課	国際文化交流担当
事務事業名称		25	27	03	01	日本語指導員養成講座	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	継続					
	28年度	継続					

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	美術館展示事業					継続							
コード	25	-	28	-	01	-	00	予算事業名	美術館運営管理				
担当部署	文化スポーツ	美術館			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	18

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	美術館運営管理
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	美術展の開催
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法、文化芸術振興基本法、川越市立美術館条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	来館者を対象に、優れた作品等を身近な場所で鑑賞することにより、美術への理解を促すとともに市民文化の振興及び向上に寄与する。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	美術品の収集、調査・研究並びに展覧会の企画・構成を職員(学芸員)が行う。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	72,731	78,223	75,549	70,436	71,639	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	69,408	73,324	73,323	68,485	71,639	71,000
人件費 B	18,794	23,685	25,200	18,946	23,695	28,292
総コスト(C = A + B)	88,202	97,009	98,523	87,431	95,334	99,292
正規職員(1年間の従事人数)	2.58人	3.22人	3.55人	2.55人	3.35人	4.00人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.48人	0.80人	0.08人	0.80人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	33,551	37,971	39,586	36,640	43,225	17,000
市の財政負担(= C - D - E)	54,651	59,038	58,937	50,791	52,109	82,292

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値	
成果	常設展観覧者数	人	35,323	36,044	38,135	(目標) 40,000 (実績) 36,693	40,000	28年度 42,000
	指標の定義・説明	年間観覧者数						
成果	特別展観覧者数	人	21,553	28,110	29,565	(目標) 30,000 (実績) 26,706	30,000	28年度 32,000
	指標の定義・説明	年間観覧者数						
成果	有料率	%	50.9	45.9	43.9	(目標) 50.0 (実績) 46.4	50.0	28年度 55.0
	指標の定義・説明	本来、観覧料金が発生する高校生以上の観覧者数から有料観覧者数を割り返した率。						
成果	収蔵作品数	点	1,992	1,998	2,000	(目標) 2,003 (実績) 2,007	2,010	28年度 2,015
	指標の定義・説明	研究資料を含めた収蔵作品点数。年間4回の常設展に供するほか、他館へ交換貸し出しすることにもつながる。						
指標に基づく評価		観覧者数は減少したが、有料率は上がった。これは、24年度の子供向け「やなせたかしの世界展」が無料入館者数を増やしたのに対し、25年度「国立美術館巡回展」など一般向け展覧会が人気を博したためと考える。ただし本展は2会場巡回のため会期が通常の半分程度となり、年間の入館者数増までは至らなかった。						

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	24年度に行われた外部評価で指摘を受けた「認知度」を上げるため、独自ホームページの開設、アンケートからの要望汲み取り、早めの展覧会広報など実施した。職員数が少ない状況であったが、有料率アップという効果を挙げる事ができた。
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内の市立美術館である「うらわ美術館(さいたま市)」では、年間に企画展(特別展)4本、コレクション展(収蔵品展)2本程度、開催している(当館は特別展4本、常設展4本、タッチアートコーナー展示4本)。学芸員は5人(当館は3人)。美術館が乱立する東京から近い立地であるため、「本をめぐるアート」を収集の柱のひとつとして特徴づけ、企画展・コレクションでもたびたび採り上げている。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	展示事業は美術館の柱であり、廃止することによって、公立美術館としての役割が失われ、その存在意義が問われる。また、縮小することによって、来館者数が大幅に減少することが予想される。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				美術館		
事務事業名称		25	28	01	00	美術館展示事業		
今後3年間の方向性	26年度	継続		年間4本の常設展、特別展、タッチアートコーナー企画を維持しながら、様々な観覧者にアピールする事業を展開していく。				
	27年度	継続						
	28年度	継続						

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	美術館施設使用事業					継続							
コード	25	-	28	-	01	-	01	予算事業名	美術館運営管理				
担当部署	文化スポーツ	美術館			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	18

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	美術館運営管理
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	美術館施設の貸し出し
細施策	5	文化施設の利用促進		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法、文化芸術振興基本法、川越市立美術館条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	創作活動並びに発表を行う方。また、この発表を観覧する方。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	市民ギャラリー・創作室の空き状況や利用方法の問い合わせ対応。貸し出しにかかる利用申請受付や開閉室事務。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	2,365	2,477	3,082	2,870	2,769	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費 A	2,386	2,369	2,574	2,789	2,769	2,800
人件費 B	354	354	354	354	354	354
総コスト(C = A + B)	2,740	2,723	2,928	3,143	3,123	3,154
正規職員(1年間の従事人数)	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人	0.05人
臨時職員(1年間の従事人数)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
国県支出金 D	0	0	0	0	0	0
その他特定財源 E	1,171	1,387	1,371	1,608	1,131	1,131
市の財政負担(= C - D - E)	1,569	1,336	1,557	1,535	1,992	2,023

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	市民ギャラリー利用人数	25,022	24,881	31,319	(目標) 30,000 (実績) 29,178	30,000	27年度 30,000
	指標の定義・説明	市民ギャラリーの年間観覧者数					
成果	創作室利用人数	2,554	3,107	4,176	(目標) 4,200 (実績) 3,586	4,200	27年度 4,200
	指標の定義・説明	創作室の年間利用者数					
成果	市民ギャラリー利用日数	225	194	240	(目標) 240 (実績) 235	240	27年度 240
	指標の定義・説明	年間使用日数					
成果	創作室利用日数	262	258	261	(目標) 270 (実績) 278	280	27年度 280
	指標の定義・説明	年間使用件数(一日を3時間帯に分けているため)					

指標に基づく評価

4つの指標のうち、目標に達したものは「創作室利用件数」のみではあったが、その他の指標も稼働状況としては上限周辺を安定推移している。創作室利用日数が増加しているにも関わらず利用人数が減少しているのは、少人数グループの利用が増えてきたせいと思われる。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
創作室については、現在一日を3つの時間帯に区切り、各時間ごとの貸し出しを行っている。さらに利用人数を増やす対策を講じる必要がある。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	
近隣では、川口アートギャラリーアトリア、うらわ美術館などで展示室を有料貸出ししている。美術の創作可能なアトリエは練馬区立美術館、板橋区立美術館などにある。	
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	
市内でも公民館などで、美術制作する貸し施設はある。しかし、美術制作専門に想定してあるのは美術館の創作室だけであり、特に初期投資に費用がかかる銅版画の設備一式を貸し出せることは、気軽に創作への一歩を踏み出す機会を提供していると思われる。創作室で制作し、市民ギャラリーで発表するという、一連の流れを断ち切ることになる。	

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				美術館		
事務事業名称		25	28	01	01	美術館施設使用事業		
今後3年間の方向性	26年度	継 続						
	27年度	継 続						
	28年度	継 続						

平成26年度 事務事業評価シート

平成25年度に実施した事業を評価しています

事務事業名称	教育普及・支援事業					継続							
コード	25	-	28	-	01	-	02	予算事業名	美術館運営管理				
担当部署	文化スポーツ	美術館			予算事業コード	会計	10	款	02	項	01	目	18

1. 事業の位置付けと関連計画、関連事業等

第三次川越市総合計画上の位置付け(太枠内)		位置付けなしの場合	法令による実施義務	義務ではない
基本目標(章)	2章	学びと交流を深め、豊かな心と文化をはぐくむまち	実施計画事業名	美術館運営管理
方向性(節)	3節	歴史文化の継承と新しい市民文化の創造	個別計画等の名称	なし
施策	1	芸術文化活動の充実	当事業に関連する事務事業	美術等にかかわる教育普及
細施策	3	芸術文化鑑賞機会の充実		
事業実施の根拠となる法令・条例等	地方自治法、文化芸術振興基本法、川越市立美術館条例			

2. 事業の目的と概要

事業の目的 (誰・何を対象に、何のために実施するのか)	全ての市民(市外も含む)を対象に、美術鑑賞・創作について学習する機会を提供し、美術への関心を高め理解を促す。
事業の概要 (活動内容、実施手段・方法など)	職員が企画・立案する。講師等は外部に依頼(謝金対応)する場合も多い。美術に関する講演会、作品等を制作する実技講座、ワークショップ等を実施する。

3. 実施にかかるコストと実績

(単位:千円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額	1,116	799	880	929	632	
(26年度予算額大幅増/減の理由)						
事業費	A	1,013	674	543	683	700
人件費	B	7,088	8,220	8,134	6,947	8,841
総コスト(C = A + B)		8,101	8,894	8,677	7,630	9,541
正規職員(1年間の従事人数)		0.97人	1.13人	1.15人	0.95人	1.25人
臨時職員(1年間の従事人数)		0.20人	0.20人	0.00人	0.20人	0.00人
国県支出金	D	0	0	0	0	0
その他特定財源	E	0	0	0	0	0
市の財政負担(= C - D - E)		8,101	8,894	8,677	7,630	9,541

26年度、27年度の事業費、人件費は見込額  
臨時職員の給与も、人件費に含みます。

4. 成果指標・活動指標による分析

評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度目標値	将来目標値
成果	実施事業の参加者数	人	1,564	1,658	5,841	(目標) 5,000 (実績) 6,190	27年度 5,000
	指標の定義・説明	主催・共催事業の参加者のべ人数					
成果	実施事業の参加率	%	67	91	93	(目標) 94.0 (実績) 86.0	27年度 95.0
	指標の定義・説明	参加者数 ÷ 定員数(定員のあるもののみ)					
成果	実施事業の開催数	件	77	60	63	(目標) 64 (実績) 46	27年度 65
	指標の定義・説明	主催・共催事業の年間開催数					
成果	授業観覧来館学校数	校	102	96	117	(目標) 100 (実績) 91	27年度 105
	指標の定義・説明	学校・幼稚園等の美術館団体見学受入の件数					

指標に基づく評価  
実施事業の参加者数は目標を上回る実績となった。これは、事前予約なしのワークショップ実施が功を奏したと考えられる。その他の指標は目標値に達しなかったが、内容の濃い事業を実施する方向へと向かっている。

5. 事業の実施を通じた分析

(1) 現在の課題と状況	効率性に課題
事業を工夫し参加者数が向上するにつれ、入念な準備ときめ細かな対応が必要になるが、22年度から始まった市民ボランティア・スタッフの協力が頼らざるを得ず、土日に事業を行うことが多く正規の職員の人員不足が課題となっている。	
(2) 比較参考値(他市での類似事業の例など)	県内の市立美術館施設等では収蔵品を持たない川口市立アートギャラリーアトリアがあり、非常勤を含めた複数の職員とボランティアが講座やワークショップなど教育普及事業の運営に従事している。また、収蔵作品を有するさいたま市立うらわ美術館では、当館同様に展覧会に関連した教育普及事業および学校団体等の受入を実施している。
(3) 事業を廃止・縮小したときの影響	美術館施設には展示という機能だけでなく、美術文化を育み、市民が様々な形で美術に触れる機会を提供するという大きな使命がある。単なる展示活動だけでは地域に密着した美術館としてその役割を果たすことが困難になるとともに、体験や交流を通して美術を楽しむ場を逸することになる。

# 平成26年度事務事業評価 方向性提示シート

所管部署		文化スポーツ部				美術館	
事務事業名称		25	28	01	02	教育普及・支援事業	
今後3年間の方向性	26年度	継続					
	27年度	改善(見直し) 既存の事業を継続するにあたりプログラムの内容や運営形態を工夫し、参加者数の増加および参加者層の拡大を図りたい。このため、ボランティアスタッフの充実度が増すような条件整備に努めていきたい。					
	28年度	拡充 館内の運営事業だけでなく、外部団体と協働し市内の文化遺産等を利用した美術活動の活性化に向けたアウトリーチを積極的に行うように努める。					